

I 調査研究史

1 総論

(1) 調査研究活動の歩み

●地域研究からの出発

昭和33年12月9日に財団法人として発足したアジア経済研究所は、翌34年6月に小林 中会長、東畑精一所長の下で、「アジア経済発展の諸条件」を「資本、労働、技術およびそれに関連する諸問題」の分析検討を通じて明らかにすることから研究活動を開始した。これらの研究活動は、板垣興一、山本 登、馬場啓之助、松尾弘、石川 滋、舟橋尚道ら所外の研究者を主査とする研究委員会組織により、アジア諸国の経済開発、経済社会構造、金融事情、労働事情などを明らかにすること、および南 亮三郎、小島 清、隅谷三喜男、大来佐武郎、宮下忠雄、篠原三代平ら所外の研究者にアジアの産業事情や貿易などについて委託研究を行なうことから始められた。そしてこれらの研究活動に当っては、国内における文献調査に加えて、アジア諸国の現地調査が行なわれ、その成果が研究のなかにとりいれられることになった。

こうした所外の研究者を主体とする研究活動が進められるなかで、所内においては、東畑所長の指導の下で、(1)地域研究者の養成のための海外派遣が昭和35年3月から始められ、(2)アジアを中心とする発展途上国の資料、統計の収集が行なわれ、(3)銀行や商社からの出向者を中心とする経済事情の調査が始められ、昭和35年5月15日には『アジア経済』が創刊され、同年7月1日には財団法人から特殊法人に改組された。そして、同年中には、最初の研究委員会や委託研究の成果が、「調査研究報告双書」、「アジア経済研究シリーズ」、「研究参考資料」などの形で刊行された。

●「アジア経済の長期展望」プロジェクトの実施

翌36年には、引き続きアジア諸国の経済開発の現状を

調査するとともに、国際収支の問題を重点的にとりあげ、さらに大蔵省の協力によるアジア諸国の税制調査（現在まで続いてきている）が始められ、また、発展途上国の統計調査の準備が始められた。ついで、37年からは、海外派遣を終えて帰国したエコノミストを組織して、「アジア経済の長期展望」を2カ年計画で実施するために長期成長調査室（現在の経済成長調査部）が設けられ、所内外の研究者84人を動員して、1970年のアジア経済の展望を行なった。東畑所長を委員長として吉田 稔室長の下で行なわれたこの展望作業は、これまでの組織的研究のなかでも最も大規模なものの一つであり、その成果は一定の評価を得たものといえる。これに対し、地域研究部門は、アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカの産業構造調査にとりくんだが、その成果は不十分なものであった。なお、この年には英文機関誌*The Developing Economies*のPreliminary Issueが発刊された。

●動向分析と統計調査の開始

翌38年には、2月5日に組織改正が行なわれ、調査研究部門として、これまでの調査研究部、長期成長調査室に加えて、動向分析室および統計調査室が設けられた。調査研究部は、地域研究を主体とする研究部門として、東アジア、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカの6地域部門（その後、ソ連・東欧研究が加えられた）に分かれ、それぞれの地域の特殊性に応じた地域研究を進めることとなった。このため、部全体としての共通の研究テーマをとりあげるよりも、地域ごとのテーマがとりあげられる方向に向かった。これに対し、長期成長調査室は、アジア経済の長期展望作業を通じて、マクロ・エコノミー、農業、工業、資源（その後、貿易、財政・金融、マン・パワーなどの研究分野が加えられた）などの諸分野を近代経済学の手法で分析する方向へと向かうこととなった。また、新たに設けられた動向分析室は、アジア諸国の政治、経済、外交などを現地の新聞、雑誌などを素材としてクロノロジカルにフォローする仕事を担当することになり、月刊『アジアの動向』を刊行するこ

とになった。さらに、統計調査室は、発展途上国の統計データの収集、評価、加工を行ない、これらのデータをコンピューターに入力して、必要に応じて出力もしくは統計解析を行なう方向へと向かうことになった。こうして昭和38年度において、地域研究、経済開発研究、動向分析、統計調査の4部門が整備され、昭和34年度から2カ年にわたり、相次いで海外に派遣された研究者が帰国して調査活動に従事するようになったが、それぞれの研究部門間の協力は必ずしも容易なことではなかった。

●学際的研究の試み

そこで昭和40年度には、長期成長調査室と調査研究部の合同プロジェクトとして、「低開発地域の経済成長と国際協力」というテーマについて11の分科会を設けて、3カ年にわたり共同研究を行なったが、その成果は、それぞれの形でまとめられ、必ずしも全体としてのまとまりをもつことはできなかった。しかし、発展途上国の現状分析のためには、学際的な研究が必要であることは明らかであったので、昭和43年からは2カ年計画で「アジア開発のメカニズムと工業化」というテーマで8分科会を設けて合同研究を行ない、その成果を『アジア開発のメカニズム』(全6巻)としてまとめることができた。

●経済協力調査の導入

この間、昭和41年には、わが国の民間投資の拡大に対応して、投資環境、投資関係法などの調査のために、図書資料部のなかに投資資料調査室が設けられ、昭和45年には経済協力調査室として独立し、これまでの地域研究、経済開発研究、動向分析、統計調査と並んで経済協力調査部門が設けられることになった。また、昭和42年には、中国総合研究事業が設けられ、研究所設立以来、着実に進めてきた中国研究が促進され、昭和47年には2カ年計画で「現代中国の総合研究」を実施するようになった。さらに昭和45年から、国際的な研究交流を進めるために海外客員研究員を招聘し、発展途上国に関する共同研究を行なうとともに、これら

海外の研究者の日本理解を深めるための努力が続けられている。また45年から、それまで月刊で刊行してきた『アジアの動向』が『アジア動向年報』となり、現在までに11冊(対象年次は昭和44年から54年まで)を刊行している。

●経済開発分析プロジェクトの発足

昭和48年に入ると、それまでの経済開発と経済協力に関する調査研究の蓄積を活かして、わが国と関係の深い発展途上国の「国別経済報告」の刊行と、国際分業などの緊急な課題についての国際共同研究を行なうために、通産省からの受託事業として経済開発分析プロジェクト・チームが発足した。ついで昭和49年から、統計調査の発展としてA S E A N 5カ国を中心に共同作業によって「国際投入産出プロジェクト」が実施され、1975年表が漸次まとまりつつある。また、同年から3カ年計画で、「アジアにおける日本」、52年から2カ年計画で「世界の中のアジア」、54年から3カ年計画で「開発20年の反省とわが国経済協力の構想」について共同研究を組織し、先進国、発展途上国の研究者の協力、彼らとのシンポジウムを含めて成果をまとめてきているが、依然として学際的研究の難しさを痛感している。

この間、昭和50年9月から53年3月まで『中東総合研究』(季刊)を刊行したが、その後は中東に関する研究会を組織して、その成果を『アジア経済』などに発表している。

●国際研究交流の活発化

ついで昭和51年からは、発展途上国の研究者、研究機関と共同研究を行なうため特別海外共同研究事業が始まり、A S E A Nから韓国、インド、パキスタン、中東、ラテン・アメリカへと対象地域を拡大し、その成果を英文で刊行している。こうして、先ず研究者養成のための海外派遣制度から始めた国際交流の歩みは、海外客員研究員の招聘、国際シンポジウムの開催(昭和48年度から毎年行なっている)、国際投入産出表の作成、特別海外共同研究事業、経済開発分析プロジェクト共同研究などの形で拡大発展し、国際研究交流事

業は、アジア経済研究所の大きな財産となっている。また昭和52年には、45年以来『アジア動向年報』を刊行してきた動向分析の成果を、速やかに発表するため『アジアトレンド』を季刊で刊行し、現在に至っている。

●国連大学受託プロジェクトなどの導入

ついで、昭和53年からは、明治維新以後の日本の技術導入、その変容、開発の経験を産業別に明らかにし、発展途上国の参考に供するために5カ年計画で国連大学からの受託調査を進めており、その成果は、和文、英文で多数刊行されている。さらに、昭和54年からは、総合研究開発機構から「アジア諸国の急速な工業化と日本の対応」(鈴木長年主査)、経済企画庁から「スリランカの直接借款推進基礎調査」(柳沢雅一主査)を受託しており、研究所設立以来20年余にわたる蓄積が社会の要請に応えつつあることを示している。

こうして、まず地域研究から出発したアジア経済研究所の研究活動は、経済開発研究、動向分析、統計調査、経済協力調査などの形で拡大発展し、約150名の研究者を擁し、研究成果は、『アジア経済』、『The Developing Economies』、『アジアトレンド』、『アジア動向年報』などの定期刊行物や約900点におよぶ刊行物を通じて社会に還元されている。

(2) 研究成果の概要

20年にわたる調査研究成果の評価については、第三者の判断に委ねるべきことであろうが、そのことを十分に意識しつつ、これまでに単行書として刊行された成果を中心に、『アジア経済』や『The Developing Economies』にのせられた論文にも眼を通したうえで、アジア経済研究所の主要な成果について私なりにふり返ってみたい。

① アジア地域全般に関する調査研究

●初期の研究成果

まずアジア各国の資料、統計の所在調査と経済開発、産業事情、農業、貿易、金融、労働、税制などの現状

把握から出発した研究活動は、昭和34年から、「研究参考資料」および「調査研究報告双書」の形でその成果が刊行され始めたが、アジア地域に関する最初のまとまった成果としては、『アジア経済の構造と発展』(原 覺天, 昭和38年)および『アジア経済の長期展望』(研究所編, 昭和39年)がある。前者は、アジア経済の歴史と構造と当時の現状についての包括的な概説書であり、後者は、1970年のアジア経済のマクロおよび各経済部門の経済成長を予測(その予測は過少なものであったが)した大規模な組織的研究の成果であり、その要約が英文でも刊行され、ECAFEなどの評価を受けたものであった。ついで、原 覺天は1960年代後半を通じて経済援助の研究を主宰し、その成果を『経済援助の研究』(昭和41年)、『経済援助と経済成長』(昭和42年)、『外国援助の経済効果』(昭和43年)、『援助の実態と経済政策』(昭和44年)としてまとめている。

この研究と並んで研究所が早くから手がけた研究として、アジアの土地制度、人口問題、租税制度の研究があり、土地制度については、『アジアの土地改革』(2冊)(大和田啓気編, 昭和37, 38年)から『アジアの土地制度と農村社会構造』(滝川 勉, 斎藤 仁編, 昭和41, 42, 43年)へとひきつがれ、人口問題については、南 亮三郎主宰の下で、15年間にわたってアジア全体および各国の人口問題についての研究が進められ、13冊の成果がまとめられており、最近では『アジア諸国の人口構造と労働力』(大友 篤, 嵯峨座晴夫編, 昭和55年)の研究へとつながっている。また、租税制度の調査については、既に述べたように、昭和37年から現在までアジアのみでなく、中東、ラテン・アメリカ諸国を含めて国別の調査結果がまとめられ、何年かごとにローリングする形で今日に至っている。

●経済開発論に関する成果

そして、研究所設立後約10年を経た時点で、昭和45~46年には『アジア開発のメカニズム』として理論編(矢野誠也編)、財政・金融編(木村元一編)、農業編(石川 滋編)、工業編(山岡喜久男編)、貿易・援助編(山本 登編)、国際経済編(板垣與一編)の全6冊の成果が

まとめ、労働問題については『アジア諸国の労働問題』(隅谷三喜男編, 昭和46年)が同時に刊行されている。この7冊は、戦後の独立から1960年代末までのアジア地域の経済開発の成果と問題点を包括的にまとめたものといえる。

このほか、『アジア経済』や*The Developing Economies* 誌上の経済開発論に関する成果として、アジアの工業化と貿易について村上 敦, アジアの農業, 工業, 貿易について田中拓男, 経済開発論やNIEOについて喜多村 浩, 経済予測について大西 昭らの成果がある。

●社会経済史的研究の成果

このような経済開発論の志向とは別に、社会経済史的観点から両大戦間の植民地の変容を明らかにする研究が行なわれ、その成果が『植民地社会の変容と国際関係』(山田秀雄編, 昭和44年), 『後進資本主義の展開過程』(大塚久雄編, 昭和48年), 『両大戦間の国際政治とアジア・アフリカ』(江口朴郎編, 昭和48年), 『共同体の比較史的研究』(川島武宜, 住谷一彦編, 昭和48年), 『植民地経済史の諸問題』(山田秀雄編, 昭和48年)として刊行され、植民地下のアジア, アフリカ諸国の基底社会とその変容についての分析が行なわれた。

●農業問題などに関する成果

ついで、1970年代には、60年代からの継承として農業問題の研究が進められ、『緑の革命とアジア農業』(斎藤一夫編, 昭和47年), 『アジアの農業協同組合』(滝川 勉, 斎藤 仁編, 昭和48年), 『アジアの灌漑農業』(福田仁志編, 昭和51年), 『アジア土地政策論序説』(斎藤 仁編, 昭和51年), 『灌漑農業社会の諸形態』(玉城 哲編, 昭和54年), 『東南アジア農村社会構造の変動』(滝川 勉編, 昭和55年)などの成果がまとめられた。また、こうした研究とは別に、アジア諸国の食糧需給と農業生産の拡大, そのための国際協力といった問題については、『アジアの食糧需給と国際協力』(長谷山崇彦編, 昭和52年), 『アジアの稲作技術革新と米穀

需給展望』(同前編, 昭和54年), 『アジアの食糧生産——開発と需給』(川野重任編, 昭和55年)などの成果がまとめられている。

このほか、農業問題については、『アジア経済』, *The Developing Economies* 誌上で、台湾, 東南アジアなどの土地改革, 協同組合について川野重任, 稲作技術について山田 登, 農業の投入産出構造について山田三郎の成果がある。

●華僑, 宗教などに関する成果

また、東南アジアの華僑に関する研究として、その経済力を総合的に分析したものとして『華僑経済の研究』(游 仲勲, 昭和44年), その社会組織, 変動過程などを分析したものとして『東南アジア華僑社会変動論』(河部利夫編, 昭和47年), 『東南アジア華人社会の研究』(2冊)(戴 国輝編, 昭和49年)がある。さらに、東南アジアの宗教, そこに住む人々の価値観については、『東南アジアのナショナリズムと宗教』(高橋 保編, 昭和48年), 『東南アジアの価値意識』(2冊)(同前編, 昭和49, 51年)がある。

●その他の成果

これらのほか、フィリピンやインドネシアについての福地崇生によるモデル分析の試み(『フィリピン経済総合モデルの研究』昭和40年, 『インドネシア経済の計量経済学的分析』昭和41年), アジア経済をカバーしたものとして、『アジアの経済発展と輸出指向工業化』(鈴木長年編, 昭和49年), *The Japanese Economy and Southeast Asia* (篠原三代平, 昭和52年), 『アジア諸国の輸出加工区』(藤森英男編, 昭和53年), 『アジア開発戦略の基本方向』(樋口 進編, 昭和55年), 『ASEANの工業開発と域内経済協力』(谷口興二編, 昭和55年), 国際関係については『70年代アジアの国際関係』(今川瑛一編, 昭和55年), アジアと日本の歴史的関係については、『近代日本の東南アジア観』(正田健一郎編, 昭和53年), 『南アジアの民族運動と日本』(長崎暢子編, 昭和55年)があり、漁業について『東南アジアの漁業開発』(平沢 豊編, 昭和52年)がある。

また、アジアを中心としての産業調査としては初期にいくつかの産業事情をとりあげてきたが、そのなかでは戸田弘元により、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの鉄鋼業が三部作でまとめられており、最近では経済開発分析プロジェクト・チームの成果として『発展途上国の肥料産業』(坂梨晶保, 林 俊昭編, 昭和54年), 『発展途上国の自動車産業』(浜渦哲雄, 三平則夫編, 昭和55年), 『発展途上国の繊維産業』(研究所編, 昭和55年) がまとめられている。

このほか、*The Developing Economies* 誌上の成果として、ロストウ理論、二重経済論、経済ナショナリズム、資源ナショナリズムについての板垣與一、UNCTAD、資本輸出論、日本の東南アジア援助などについての川田 侃、貿易、援助についての小島 清らの成果がある。

また、最近の成果として、「アジアにおける雇用の拡大と経済発展」(金子元久)、「開発戦略としての韓国モデル」(柳原 透)、「東南アジア諸国の一次産品輸出」(今岡日出紀)、「一次産品価格の短期不安定性」(坂井秀吉)(いずれも『アジア経済』第20巻10号)をつけ加えることができる。

なお、アジア全体および各国の政治、経済動向について、昭和39年以後今日までクロノロジーの整備と年間の動向を『アジア動向年報』にまとめており、また、昭和52年から動向分析部の編集の下で『アジアトレンド』(季刊)を刊行して、四半期ごとの経済動向と政治、経済問題の現状分析を行なっている。この『トレンド』には、シンポジウムの形で、「円高・ドル安とアジア諸国」(3号)、「アジアの新しい戦争をどうとらえるか」(6号)、「深刻化するアジアのインフレ」(7号)、「1980年代に向かうアジアの工業化」(8号)、「アフガニスタンはどこへ」(10号)という特集が組まれており、中国については浜 勝彦、石橋勝之、台湾地域について劉文甫、韓国について小牧輝夫、野副伸一、タイについて今川瑛一、吉田幹正、フィリピンについて浅野幸穂、福島光丘、インドネシアについて尾村敬一、マレーシアについて原 不二夫、木村陸男、シンガポールについて竹下秀邦、木村陸男、ブルネイについて竹下秀邦、

ベトナムについて木村哲三郎、糸賀 滋、竹内郁雄、ビルマについて桐生 稔、バングラデシュについて長田満江、パキスタンについて深町宏樹、インドについて井上恭子、清水 学、イランについて清水 学の現状分析がのっている。

② アジア各国に関する研究

●東アジアに関する研究成果

アジア各国の研究のうち、所内の研究者も多く、研究成果の多いのは中国についての研究であろう。しかし、いずれの研究もそうであったように、研究所の設立から最初の10年間は所外の専門家の協力によるものが多かった。中国研究についてみると、佐藤慎一郎(『中国共産党の農業集団化政策』<2冊>, 昭和36, 37年; 『農業生産合作社の組織構造』, 昭和38年; 『人民公社の組織構造』, 昭和39年), 石川 滋(『中国経済発展の統計的研究』<3冊>, 昭和35, 37年; *National Income and Capital Formation in Mainland China*, 昭和40年; 『中国経済の長期展望』<5冊>, 昭和46年), 天野元之助(『中国の土地改革』, 昭和37年), 山本秀夫(『中国農業技術体系の展開』, 昭和40年), 宮下忠雄(『中国の貿易組織』, 昭和36年; 『中国の通貨・金融制度』, 昭和40年; *The Currency and Financial System of Mainland China*, 昭和40年; 『中国の財政制度』, 昭和43年)らの研究者がそうであった。これに対し所内の研究者は、まず香港に留学して中国語の修得と資料への接近をはかり、帰国後それぞれのテーマについての研究成果を『アジア経済』の「中国特集号」に発表していった。そして、これらの論文が積みあげられた結果、1970年代に入ると所内研究者の成果がまとめられるようになり、『中国の産業立地に関する研究』(尾上悦三, 昭和46年), 『中国革命と都市の解放』(小林弘二, 有斐閣, 昭和49年), 『中国の経済と技術』(小島麗逸, 勁草書房, 昭和50年), 『毛沢東主義の政治力学』(徳田教之, 慶応通信, 昭和52年)が刊行された。

さらに1970年代には、これら所内研究者と所外専門家との協力による中国研究が進められ、『中国の化学工業』(神原 周編, 昭和45年), 『中国革命の展開と動態』(野村浩一, 小林弘二編, 昭和47年), 『中国農村革命の

展開』(山本秀夫, 野間 清編, 昭和47年), 『中国の技術と資源総合利用』(神原 周編, 昭和48年), 『現代中国法の基本構造』(幼方直吉編, 昭和48年), 『中ソ社会主義の政治動態』(徳田教之, 辻村 明編, 昭和49年), 『1930年代中国の研究』(藤井昇三編, 昭和50年), 『中国における社会主義教育の発展』(小林文男編, 昭和50年), 『中国社会主義の戦略形成 1953—58年』(徳田教之編, 昭和51年), 『中国の経済発展と制度』(中国資本蓄積研究会編, 昭和51年), 『中国農法の展開』(熊代幸雄, 小島麗逸編, 昭和52年)などの研究がまとめられ、また、所外専門家への委託研究の成果としては、『近代中国対日観の研究』(山口一郎, 昭和45年), 『中国の土地改革と農村社会』(加藤祐三, 昭和47年)がまとめられた。

ついで、1970年代後半に向かっては、中国の対外関係や中ソ対立に関連した研究がいくつかまとめられた。それは、『辺疆をめぐる中ソ関係史』(坂本是忠, 昭和49年), 『中国の対アジア経済政策 (1949—72)』(松本繁一, 昭和50年), 『中ソ対立とアジア(1968—75)』(浅野幸徳編, 昭和52年), 『日中貿易の展開過程』(笹本武治, 嶋倉民生編, 昭和52年), 『ベトナム以後のアジアと中ソ (1975—77)』(浜 勝彦編, 昭和53年)である。このほか、『アジア経済』における成果として、中国の農業、林業についての川村嘉夫、中国経済のモデル分析についての中兼和津次、毛沢東思想、文化大革命についての加々美光行、近代化と自力更生について丸山伸郎の成果がある。また、*The Developing Economies* に中国の技術、経済展望について石川 滋、価格について溝口敏行の成果がある。

なお、中国研究との関連で、研究者とライブラリアンとの協力で、『現代中国関係中国語文献総合目録 (1912—1965)』(8巻と索引2巻), 『旧植民地関係機関刊行物総合目録』(4巻)や『中国関係新聞雑誌解題』が刊行され、研究遺産の継承が進められていることをつけ加えておこう。

つぎに**台湾**に関する研究としては、『台湾の工業』(笹本武治編, 昭和40年), 『台湾経済総合研究』(3冊)(笹本武治, 川野重任編, 昭和43), 『台湾の農業』(2冊)(斎藤一夫編, 昭和47年), 『台湾の経済成長』(篠原三

代平, 石川 滋編, 昭和47年)の4点を挙げるができるが、このうち全3巻でまとめられた台湾経済総合研究が最も包括的な研究といえる。

つぎに、**韓国**に関する研究としては、『韓国の経済構造と産業発展』(中川信夫, 昭和39年), 『韓国工業化の課題』(山田三郎編, 昭和46年), 『韓国農地改革の再検討』(桜井 浩, 昭和51年), 『韓国の企業経営』(隅谷三喜男編, 昭和52年)の4点を挙げるができる。このほか、『アジア経済』誌上の成果として、韓国の農業、工業についての谷浦孝雄、繊維産業の発展についての花房征夫、家族・親族集団についての服部民夫の論文がある。また、1970年代後半には中進工業国としての韓国経済モデルの適応可能性についての研究が進められ、昭和54年3月の「アジア開発戦略の新方向」に関するシンポジウムにおいて討議が行なわれた。また、韓国と日本との経済関係については、所謂「ブーメラン効果」についての調査が進められた。この他、東アジア地域のうち**モンゴル**については、『モンゴルの政治と経済』(坂本是忠, 昭和44年), **香港**については『香港の工業化』(小林 進編, 昭和45年)が刊行されている。

●東南アジア諸国に関する研究成果

東南アジア諸国についてみると、まず、**フィリピン**に関する研究成果としては、農村、農業の研究が中心となっており、『中部ルソンの米作農村』(高橋 彰, 昭和40年), 『フィリピンの糖業』(滝川 勉編, 昭和41年), *Land and Peasants in Central Luzon* (高橋 彰, 昭和44年), 『フィリピンの農業』(宮原幸則編, 昭和45年), *A Hacienda Barrio in Central Luzon* (梅原弘光, 昭和49年), 『戦後フィリピン農地改革論』(滝川 勉, 昭和51年)があり、政治史研究として『現代フィリピンの政治構造』(谷川榮彦, 木村宏恒, 昭和52年)を挙げるができる。また、『アジア経済』誌上にフィリピンの灌漑について家永泰光の成果(なお、家永は同誌上にインドの米穀経済についても分析している)がある。次に**インドネシア**については、研究所の初期に板垣與一によって『インドネシアの政治社会構造』(昭和36年), 『インドネシアの経済社会構造』

(昭和38年)がまとめられ、ついで、プランテーションについて『インドネシア・マレーシアにおけるプランテーションの発展と変貌』(深沢八郎編, 昭和40年)があり、60年代後半に、『スカルノ体制の基本構造』(岸 幸一, 昭和42年), 『インドネシアの社会構造』(岸 幸一, 馬淵東一編, 昭和44年), 『インドネシアの権力構造とイデオロギー』(石田 雄, 長井信一編, 昭和44年)がまとめられたが、70年代に入ると三つのモノグラフが刊行された。それは、*The Development of Javanese Cotton Industry* (松尾 大, 昭和45年), *The Dawn of Indonesian Nationalism: The Early Years of the Budi Utomo, 1908~1918* (永積 昭, 昭和47年), 『バグララン——東部ジャワ農村の富と貧困』(加納啓良, 昭和54年)であり、一つはジャワ・パティックの歴史、一つはブディ・ウトモ運動の形成、一つはジャワ農村の実態調査として一定の評価を与えられているものといえる。このほか、『アジア経済』誌上の成果として、オランダ統治期からスハルト体制期に至るインドネシア政治史についての安中章夫、バリ村落について吉田植吾、間苧谷 栄、クビジャクサナアン概念について土屋健治、ジャワの農村構造論について加納啓良、インドネシアの漁撈について西村朝日太郎の論文がある。

次にマレーシア研究については、初期に『マラヤの華僑と印僑』(松尾 弘編, 昭和36年)についての研究がまとめられたが、70年代に入ってから、ギルド社会論の立場から『マラヤの華僑社会』(今堀誠二, 昭和48年)、人種別、地域別の所得格差について『マレーシアの所得分配構造』(渡辺利夫, 昭和50年)、マレー人ナショナリズムを中心にすえた政治史として『現代マレーシア政治研究』(長井信一, 昭和53年)が刊行されている。また、東南アジアの農村、農業研究の一環として堀井健三によるマレー人米作農村の調査報告が『アジア経済』ほかに発表されている。このほか、『アジア経済』誌上の成果として、ベナンの露天商やマラヤ共産党に関する原 不二夫の分析、労働移動に関する山本一巳、78年選挙に関する木村陸男の論文、*The Developing Economies* 誌上の成果として、マラヤのコミ

ュナリズムと政治文化およびラーマンとラザクの政治指導についての萩原宜之の成果がある。また、シンガポールについては、業種別の労働移動を中心に『シンガポールにおける労働移動の特性』(広野良吉, 昭和42年)が刊行されている。

次にタイについては、初期に『タイの米穀事情』(長谷川善彦, 昭和37年)について包括的な調査がまとめられているほか、70年代に入って、在タイの研究者の共同研究による『タイ経済発展の諸条件』(宍戸寿雄編, 昭和48年)、タイ経済の再生産構造を分析した『タイ経済の発展構造』(梶田 勝, 昭和52年)、および、タイ経済史の構造分析として*A Structural Analysis of Thai Economic History* (友杉 孝, 昭和55年)がまとめられている。このほか、『アジア経済』誌上の成果として、タイの農家負債について田中忠治、タイの農村について野中耕一、農業経済史について北原 淳、繊維産業について末廣 昭、農民運動について村島英治の成果がある。また、*The Developing Economies* の成果として、タイのサリット政権および政治体制についての矢野 暢の論文がある。

また、ビルマについては、『アジア経済』誌上で、河川灌漑や米作経済について斎藤照子、農民負債と土地集中、大恐慌と稲作経済について竹村正子、金融史について大野 徹の論文がある。

●南アジア諸国に関する研究成果

南アジアについてみると、まずインドについては、初期にビルラ財閥について『インドの財閥』(加藤長雄, 昭和37年)がまとめられ、ついで農村社会について『インド農村の社会構造』(福武 直編, 昭和39年)および『インド村落の社会経済構造』(福武 直, 大内 力, 中根千枝, 昭和39年, 英文版も昭和39年)がまとめられている。その後、70年代に入って、ビジネス・エリートについて *Indian Entrepreneurs at the Cross Road; A Study of Business Leadership* (田部 昇, 昭和45年)があり、政治・経済史として、山口博一編纂で『現代インドの研究』(昭和47年), 『現代インド政治史試論』(昭和50年), 『インドの経済政策と諸階層』

(昭和50年)がまとめられ、憲法、政治体制論の立場から大内 穂編纂で『インド憲法の基本問題』(昭和53年)、『危機管理国家体制——非常事態下のインド』(昭和55年)がまとめられ、また開発行政と官僚制について『インドの開発行政』(森 利一、落合淳隆、昭和49年)がまとめられ、さらに、インド植民地経営の中枢を占めていたmanaging agencyについて、『インドの経営代理制度』(金田近二編、昭和34年)および『経営代理制度論』(小池賢治、昭和54年)が刊行された。このほか、『アジア経済』や *The Developing Economies* などの成果として、インド、西パキスタンの土地改革、インド藩王国の統合過程について古賀正則、インドの選挙について森 利一、経済計画についての片野彦二、藩王国の企業について石井一郎、土地・農業問題について多田博一、財閥について伊藤正二、農民運動について佐藤 宏、選挙分析について清水 学の成果がある。

ついで、パキスタンについては、平島成望によって『西パキスタンの土地改革』(昭和39年)、『西パキスタン農業の機械化』(昭和41年)、*The Structure of Disparity in Developing Agriculture; A Case Study of the Pakistan Punjab* (昭和53年)がまとめられており、また、所内外のパキスタン研究者の協力により『現代パキスタンの研究 1947-71』(山中一郎編、昭和48年)がまとめられている。さらに、*The Developing Economies* 誌上の成果として、パキスタンの政治と宗教およびイスラムについての加賀谷 寛の成果がある。また、バングラデシュについては、『アジア経済』誌上で、長田満江が経済計画をとりあげている。また、スリランカについては、南インドの農村研究を含めて労働の形をとった農村の蓄積という観点から研究をまとめてきた、中村尚司の *Accumulation and Interchange of Labor* (昭和51年)がある。なお、ネパールについては、『ネパールの農業と土地制度』(飯島 茂、昭和36年)が刊行されている。

③ 中東、アフリカ、ラテン・アメリカ、東欧などに関する研究

アジア経済研究所は設立当初から非アジア地域の研

究を手がけてきたが、アジア各国については一国ごとの担当者が配置されてきたのに対し、非アジアについては、それぞれの担当する国をもちながらも、広域的に研究を行なう形で研究を進めてきた。

●中東に関する研究成果

中東については、エジプト、レバノン、シリア、イラン、イラク、イスラエル、トルコなどに研究者を派遣して国別の研究を進めるとともに、イスラムやアラブ社会についての研究を行なってきた。この結果、これまでの主要な成果としては、『中東の近代化とイスラム教』(小林 元、昭和36年)、『イブン・ハルドゥーンの「歴史序説」』(2冊)(田村実造編、昭和39、40年)、『中東の社会変動』(林 武編、昭和40年)、『エジプト綿業論』(鈴木弘明、昭和41年)、『トルコの社会と経済』(護 雅夫編、昭和46年)、『中東の経済発展』(3冊)(糸賀昌昭編、昭和48、50年)、『現代アラブの政治と社会』(林 武、昭和49年)、『エジプト経済の展開と農業協同組合』(木村喜博、昭和52年)などがある。また、昭和50年から53年にわたって、中岡三益、林 武の編集により『中東総合研究』(季刊、全11冊)が刊行されている。この季刊誌には、中東各国の現状分析、資料紹介などについて所外から大野盛雄、板垣雄三、大岩川和正、豊田 尚、池田 修、奴原睦明、石田 進、三浦由己、里川恒雄、岩崎英雄、川本和孝、弁田口義郎ら、所内では、根岸富二郎、中岡三益、糸賀昌昭、関根英一、鈴木弘明、長場 紘、木村喜博が執筆している。このほか、イランについては、*The Development of Large-Scale Farming in Iran* (岡崎正孝、昭和43年)があり、『アジア経済』や *The Developing Economies* 誌上の成果としては、エジプトの農地改革、農業協同組合などに関する中岡三益、イスラエル農村に関する大岩川和正、イランの都市に関する加納弘勝の成果がある。

●アフリカに関する研究成果

アフリカについては、1960年代のアフリカ・ナショナリズムの昂揚に対応して、『アフリカのナショナリス

ムの発展』(宍戸 寛編, 昭和36, 37年)と、『アフリカの指導者』(同前編, 昭和38年)の研究やアフリカの伝統社会の研究(『ブラック・アフリカの伝統的社会とその変容』, 泉 靖一編, 昭和38年; 『ブラック・アフリカの社会経済変容』, 泉 靖一編, 昭和39年; 『アフリカの土地慣習法の構造』, 青山道夫ほか編, 昭和38年)から始まった。そして60年代後半に向かっては, 東アフリカの流通組織について深沢八郎, 岩城 剛による三部作(昭和42, 43年)があり, その後は, 植民地下のアフリカ農業や経済構造の特色, これらの植民地遺制からどのようにして自立的な経済体制をつくりあげるかということを通問意識として研究が進められ, 農業に関連しては, 『アフリカの農業と土地保有』(吉田昌夫編, 昭和50年), 『アルジェリア社会主義と自主管理農場』(宮治一雄, 昭和53年), 『アフリカの食糧問題と農民』(細見真也編, 昭和53年), 経済構造に関連しては, 『エチオピアの経済構造』(末続吉間, 昭和39年), 『中央アフリカの社会・経済構造』(星 昭, 昭和42年), 『アフリカ植民地化と土地労働問題』(星 昭編, 昭和48年), 『アフリカ植民地における資本と労働』(2冊)(山田秀雄編, 昭和50, 51年), 『現代南部アフリカの経済構造』(林 晃史編, 昭和54年), 経済自立に関連しては 『アフリカ諸国における経済自立』(星 昭編, 昭和44年), 『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』(矢内原 勝編, 昭和48年)が刊行されている。このほか, アフリカ社会の基礎をなす部族について, 『部族——その意味とコート・ジボワールの現実』(原口武彦, 昭和50年)があり, 『アジア経済』誌上の成果として, ナイジェリアの食糧生産に関する島田周平の研究がある。なお, 当研究所のアフリカ研究者が駐在した国々として, アルジェリア, チュニジア, モロッコ, エチオピア, ケニア, タンザニア, ウガンダ, ナイジェリア, ガーナ, コート・ジボワール, ローデシアなどがある。

●ラテン・アメリカに関する研究成果

ラテン・アメリカ研究についてみると, 所内研究者の国別担当としては, ブラジル, アルゼンチン, メキシコ, チリ, ペルーなどの主要国に偏っており, 研究

成果もこれらの国が中心となっている。その主要なものを挙げると, 西向嘉昭の『ブラジルの工業化とインフレーション』(昭和39年), 『ブラジルの産業開発』(同前編, 昭和41年), 大原美範主宰によるラテン・アメリカの地域統合に関する一連の成果——『ラテン・アメリカ自由貿易連合』(昭和41年), 『中米共同市場』(昭和42年), 『ラテン・アメリカ経済統合と経済開発』(昭和43年), 『ラテン・アメリカ経済統合の条件』(昭和44年)——があり, このほか, 石油に関連して『ラテン・アメリカの石油と経済—メキシコとベネズエラ』(松村清二郎編, 昭和45年), 経済発展に関して『ラテン・アメリカ経済発展論』(岡部広治編, 昭和47年), 域内協力について『ラテンアメリカの地域協力と工業化』(細野昭雄編, 昭和55年), 農業問題について『ラテンアメリカの農業構造』(西川大二郎編, 昭和49年), ナショナリズムについては, 『ラテンアメリカのナショナリズム』(増田義郎編, 昭和52年)がある。さらに国別の研究としては, 『現代ブラジルの社会変動』(山田睦男編, 昭和50年)および『チリのアジェンテ政権期の理論と政策』(吉田秀穂, 昭和54年)がある。このほか, 『アジア経済』および *The Developing Economies* 誌上の成果として, ラテン・アメリカ経済論やアンデス共同市場やアルゼンチン経済について福地崇生, ブラジル経済, LAFTA について西向嘉昭, メキシコ, ペルーの土地制度について石井 章, チリの経済構造やアルゼンチンの貿易, ラテン・アメリカの経済思想などについて細野昭雄, メキシコ経済について丸谷吉男, ブラジルの産業や石油について小坂允雄, アルゼンチンの経済計画, 財政について篠沢恭助, アルゼンチンの鉄道史について今井圭子, ブラジルのインフレーションについて加賀美充洋, ペルーの軍政について遅野井茂雄の成果がある。

●東欧諸国に関する研究成果

これまで述べてきた第三世界のほかに, アジア経済研究所では昭和44年から東欧諸国の経済改革に関する研究を始め, 昭和46年4月から調査研究部にソ連・東欧研究グループをおき, 所外専門家の協力の下に東欧

9, No. 4), "Japanese Economy at the Crossroad" (Vol. 10, No. 4), "Southeast Asia's Economy and Japan" (Vol. 11, No. 4), "Political Leadership in Changing Asia" (Vol. 12, No. 4), "Trade Problems in the Interdependent Pacific Area" (Vol. 13, No. 4), "Major Aspects of Japanese Economy in the Mid-Seventies" (Vol. 14, No. 4), "Adaptation and Transformation of Western Institutions in Meiji Japan" (Vol. 15, No. 4), "Trade and Industrialization in Developing Countries" (Vol. 16, No. 4), "Technology Transfer and Adaptation: The Japanese Experience" (Vol. 17, No. 4) といった特集を毎年組んできたことを指摘しておこう。さらに、シンポジウムの成果が、"Diversification and Development of Agriculture" (深沢八郎編, 昭和49年), "Asian Industrial Development" (鈴木長年編, 昭和50年), "Japan's Overseas Investment" (森 健編, 昭和51年), "Hired Labor in Rural Asia" (平島成望編, 昭和52年), "Southeast Asia in a Changing World" (松本繁一編, 昭和55年) としてまとめられていることをつけ加えておこう。

(3) 今後の展望

これまで、研究所の20年にわたる主要な研究成果を中心にその歩みを辿ってきたのであるが、私の主観がどうしても入っているであろうし、紙数も限られていたため十分に描ききれたとはいえない。ここで描ききれなかった点については、本20年史の他の方々の叙述や、既にふれた『アジア経済』100号および200号における研究サーベイや、この20年史につけられた成果リスト(資料3)、また、『アジア経済』、*The Developing Economies* の論文リストなどで補っていただきたい。

さて、20年の調査研究をふり返ってみると、中国については経済展望、経済制度、農業問題、政治動態、対外関係の研究が進められてきたが、今後は「四つの現代化」の展望についての総合的研究が必要となろう。韓国については農業、工業両面の研究が進められてきたが、今後は、政治過程を含めた総合的研究、中進工業国としての展望、社会構造などの研究が進むであ

ろう。東南アジアについては、農業、農村の研究が中心となってきたが、今後は農業と工業との関連、中進工業国への展望、ASEAN協力の展望、インドシナ社会主義の展望、各国の政治過程の研究などが期待されよう。インドについては農村社会の研究から出発し、政治、経済を相互に関連づけた研究が進められてきているので、それを深化することと主要な州の動向を分析して、将来の展望を開くことが必要となろう。中東については、農業問題や社会変動の研究が中心となってきたが、最近のイランにおける変動をみると、中東の近代化と伝統の問題、石油をめぐる政治、経済問題などのトータルな研究が必要となろう。アフリカについては、伝統社会、ナショナリズム、農業問題、経済自立などの研究が進められてきたが、今後も、地域別に、伝統と近代および最近増大しつつある国際関係の影響などについての研究を深める必要がある。ラテン・アメリカについては、地域統合、農業問題、工業化、社会変動などについての研究が進められてきたが、今後は、政治過程と経済発展を相互に関連づけた各国の総合的研究や産油国の経済展望やラテン・アメリカと日本との関係などの研究が深められることになろう。なお、第三世界ではないが東欧研究については主要国の経済改革の歴史について研究を進めてきたが、今後は東欧諸国と第三世界の関係などについても研究が進められてゆくであろう。

次に、アジア諸国を中心とする経済開発の研究については、マクロ経済の展望、農業開発、工業化、貿易、財政金融、マン・パワーなどについての研究が進められてきたが、その手法において、先進国の開発モデルからの応用という面が強かった。したがって、これからは、最近の「韓国モデル」の開発とその適用可能性といった研究に示されているような発展途上国の現実に即した開発理論の研究開発、そのための地域研究者との協力の促進、経済開発における政治、社会といった非経済的領域との関連の研究の推進などが必要であろう。

次に、経済協力に関する調査研究としては、民間投資と経済関係法の研究が中心となってきたが、これからは政府援助を含めた経済協力全体の動向——そのた

めに経済協力基礎指標のコンピューターリゼーションを進めているが——をつかむことと経済協力をめぐる国際関係——南北問題の政治学といえようが——の研究が必要となろう。そして、こうした経済開発と経済協力の接点として、一つには国際投入産出表の作成作業の発展、一つには経済開発分析事業の発展が期待されることとなろう。

オリバー・フランクによって「南北問題」がグローバルな問題とされた1959年に設立されたアジア経済研究所は、これまで述べてきたように発展途上国の基本の問題について、地域研究と開発研究を両輪とし、これに動向分析と経済協力調査、さらに統計解析を加えて調査研究を進めてきたが、その成果は、国別、地域別の個々の問題については一定の成果を挙げてきたと

はいえ、全体を総合して「南北問題」の解明にどの程度寄与してきたかについては第三者の判断を俟たねばならない。しかし発展途上国の政治、経済、社会の基礎的理解なくしては「南北問題」の解明は不可能であろうとする立場をとってきた当研究所の今後の発展としては、これまでの地域研究の蓄積を活かして、「世界のなかの発展途上国の経済、政治、社会に関する基本的かつ動態的な調査研究を促進する」方向で、80年代の「南北問題」の研究にとりくんでゆく必要があろう。研究所設立以来、今日まで、ご協力いただいた多くの所外専門家の方々——そのすべての方々には本稿でふれることはできなかったが——に感謝するとともに、今後のご協力をお願いして本稿の筆をおくこととしたい。

(萩原宜之)

回 想

祝意と敬意を

川 野 重 任

戦争、敗戦、そして復興といった目まぐるしい変化を身を以て経験し、この齢になってみると、世の興亡がさながら一幅の絵巻物のように思われる時がある。戦争によって多くのものが生まれ、そして敗戦によってそれが滅んだ。代わった戦後は戦後派といわれる多くのものが登場したが、それも間もなく尻すぼみとなった。そして今や、国民の大半が自分を「中産階級」といい、中流意識を享受しているといわれる時代である。

アジア経済研究所ができたのは、占領終了を待ちかねるようにして、というわけではなかったが、大きな背景として占領終了があったことは間違いない。それだけに、それにいたる経緯として、いろいろなことが、少なくとも国民的基準からいえばあった。

また、対外的には研究所発足後間もなく、香港の新聞がこれを伝えて、「日本帝国主義復興の兆」と評した。「基礎研究」をうたいながらも、「貿易の振興」を建前としていた定款のせいだったのだろうか。したがって、研究者の trainee としての派遣、受入れ交渉についても苦勞があったし、また、当の研究者自身と

しても、そういった意味での苦勞があったのではないかと思う。敗戦国として、今や新興・独立国の地位を誇り、意気軒昂の形にあった途上国諸国に人を送り、しかもそれら諸国を対象として研究させようというのだから。

それに現地語の習得・駆使を通じて、当該の国の研究をさせようという方針にも懸念がなくなかった。書かれた文献の利用という点では、その可能性がほとんどないと意見もあったし、また、当時の現地事情からすれば一概にそれを否定もできなかったからである。しかし、今日、まさに創設後20年の今日にして、漸くそれが実を結びつつあるのではないかと私は思っている。現地の新聞、雑誌、現地人との対話など生きた資料によったと思われる研究にぶつかるたびに、私はよかったなと思う。そして、これで漸く本物になってきたな、とも思う。それは戦前の日本の国際的地位と日本人の姿勢を以てしては、絶対にできなかったことである。戦後生まれの人々の、生来のものの考え方、意識といったものが基礎となって初めてできることかも知れない。

それに途上国自体の研究者の登場、成長がこの面での研究に厚味を加えつつあることも否定できない。アジ研はいわゆる共同研究、グループ研究という形で、多くの部外研究者に研究の機会を用意してきたが、これらの過程を通じて、日本の旧外地出身の人々を含めて、多くの優れた研究者を育ててきた。その結果は、現地の人でなければ到底できないような周到、緻密な研究の出現であり、この中には今後記録に残るようなものが少なくないと思う。

ともかく、地域研究の難しさは、ディシプリンなしでの研究では単なる事情通にとどまる。加えて、現地語習得の難しさがあり、生きた資料への接近が容易でない、という点にある。まさに、三重苦を背負っての研究ともいえるが、これに耐えての研究成果が次第に積み重ねられつつあることは、何としても喜ばしい。ここに祝意と併せて敬意を表する。 (元理事・副所長)

回 想

アジ研の夢

渡辺 弥栄司

もう14年も前のことになってしまった。私はアジ研の監事になった。渋谷正一氏(当時理事)が、熱心に勧めてくれたのが縁であった。いつまでも役人な

どしていないで、一緒にアジアのことをやりましょうというのである。通商局長をやめて、市ヶ谷に通いはじめたのは、41年の若葉の頃であった。

所長の東畑精一先生が、喜んで迎えてくださった。仕事などするんじゃないよ。地球儀を、さかさまにして、眺めていればよいのだ。開口一番の忠告であった。いまだに、肝にこたえている。

私は中国問題に取り組むつもりであった。岡崎嘉平太先生の主宰しておられた、日中覚書貿易事務所の理事になって、村上公孝君や河合良一君と力を合わせて、智慧をしぼった。日本と中国との不自然な関係を、何とか正常化したい。百年、千年の将来のために、明るい、魅力的関係をうちたてたい。私達は、情熱と夢に満ち溢れて、懸命に努力をした。

小倉武一さんは理事であった。すぐれた見識の人だと思った。アジ研は人材の宝庫である。小島麗逸氏、鳴倉民生氏、木村哲三郎氏、丸山伸郎氏等々、沢山の逸材と知り合いになった。こんな、幸福なことはない。染谷経治氏（当時理事）とは、前からの知人だが、アジ研で更に親しくなった。

会長の小林中さんは、偉い人であった。移動大使の肩書で、中南米を廻るから、ついてこいとのことである。お伴をして歩いて、大変学ぶことが多かった。アジア経済問題研究所という英文の名前では、中南米では、全然通用しない。帰朝後、アジ研の英文名を、発展途上経済研究所と改めることを提案した。私がアジ研のお役に立ったのは、このことくらいである。

7年間、アジ研の先輩、友人の温い愛情に励まされて、私は思う存分に、日中問題に専念することができた。私にとって、素晴らしい時代であった。岡崎先生のお伴をして、中国を十回以上、訪問した。1回の滞在が2月か3月である。お蔭で周恩来総理に、十回くらい会うことができた。周恩来の歴史観、世界観を、直接きくことができた。貴重な体験である。

アジ研とは、素晴らしい頭脳集団である。発展途上国研究所が、日本にある。この歴史的意義は万鈞の重みがある。ここで育ってきた人材が、これから大きな働きをするのである。日本も、世界も、大きな夢と期待を、アジ研にかけるべきである。創立以来、今までに養成してきた人材と蓄積が、これから、ものを云うのである。

日本が、ここまで成長してきて、世界各国との、経済的、社会的、文化的な相互依存関係が深まってくると、もう日本が日本のことばかり考えておればよい時代は終わったのである。世界中の国と手を取り合って、世界中の人達と力を

合わせて、進むよりほかに道はなくなっているのである。アジ研の働きは、これからである。

世界中の人達が、日本の私達と、友人になり、結婚し、一緒に事業をやり、共に苦しんだり、喜んだりするのである。国際経済法が大切になってくる。各国の婚姻法、相続法、税法、土地法、会社法などを掘り下げて研究しなければならない。成文法も慣習法も学ぶことになる。この膨大な事業は、法律家だけでは、とてもできない。経済人も協力しなければいけない。しかし、どうしても、アジ研の人材、各国についての知識と識見の蓄積を動員、活用することが必要になってくる。国際的法律協力が脚光を浴びてくる。

中国は、近代化の大事業を始めようとしている。法律制度の近代化、法律実務家の養成が、欠くことのできない重大事である。これなくして、中国の近代化はありえない。中国は、この面における日本の協力を熱望している。アジ研の人材の貢献する分野が、ここにもある。

アジ研の所長の森崎久寿氏は、私の親友である。彼は素晴らしい人物である。自己顕示の嫌いな人だから、その魅力と実力を知らない人が多いが、交際してみると、その優れた人柄と識見に驚くのである。アジ研が、これから、世界の檣舞台にのぼる大切な時に、森崎所長の存在は、まことに頼もしい限りである。

私は、今年の4月から、司法研修所で法律の学習をはじめている。楽しい毎日を送っている。2年間の修習を終ったら、国際法律家として、今後数十年間、自由自在にやってみたい。日本、中国、米国の相互関係の開発、アジアをはじめ各国との交流の拡大、世界の平和と繁栄など、夢はひろがるばかりである。アジ研の友人達と、手をとりあって仕事をやっていけるのが、何よりの楽しみである。
(元監事)

回 想

アジ研誕生こぼれ話

山下三郎

アジ研も20の年輪を加えれば、一つの研究所としてそれなりの歴史や積み重ねもできたものといえましょう。

20周年といえば、昭和35年7月の特殊法人改組のときから起算していること

と思いますが、財団法人としてアジア経済研究所が発足したのは33年12月であり、経団連の物品倉庫の一隅に数人の設立準備事務所が開設されたのは、その数カ月前のことでした。

めぐり合せで、渋沢正一氏、藤崎信幸氏とともに創設業務に参加させていたのですが、どのような研究所を、どんな手順で準備してゆけばよいのか、初めは文字通り暗中模索であったわけです。

アジ研前史と云うべき頃の二、三のこぼれ話をご紹介します。

●「アジア経済研究所」の名称のこと

今でもきかれます。どうして、「アジア」「経済」研究所という名前なのか。アジア以外のアフリカや中南米、東欧も対象領域とし、経済以外に社会、政治等の広い研究分野に及んでいると云うのに……と。

財団法人の設立にあたって、研究所の名称についていくつかの候補名がありました。当初の通産省の立案段階では「アジア経済研究所」が原案となりましたが、設立準備にあたっては、海外研究所、海外総合研究所、海外経済研究所、アジア研究所、アジア総合研究所、アジア研究センター等々の案もありました。どれも広い概念の組合せで、さて固有の名称にするととなると内容が漠然としたものになってしまいます。

それに、もう一つの背景がありました。昭和32年秋、岸総理が戦後初めて東南アジア諸国を歴訪され、賠償後の経済協力問題が対外政策として大きくクローズアップされてきました。アジ研誕生もかかる背景と無縁ではありません。

「経済協力」は新しい行政領域であり、とくに通産省と外務省との間で権限上の争点となっていたため、研究所も通産か、外務か、あるいは共管かと争われたわけですが、33年12月末の34年度予算閣議において、岸総理が「研究所」は通産省、「技術協力センター」（後の海外技術協力事業団）は外務省と裁定して結着した経緯があります。そのため名称も通産省の原案通り「アジア経済研究所」と固まりました。

アジ研の「名付親」は通産省と云うことになりました。

●警察署大いにあわてること

夜を日につぐ準備ののち、いよいよ設立に漕ぎつけ、昭和33年12月、経団連の物置から当時竣工したばかりの新大手町ビルの一室に研究所を開設することになり、移転の前日に、その事務所で「設立記念パーティー」を開くこととなりました。来賓は岸総理大臣をはじめ通産、外務、文部の各大臣、石坂経団連

会長、植村副会長、その他国会議員、有力財界人、学界人等百数十名。

警備や交通整理のこともあり警察に連絡したけれども、窓口のお巡りさんは無視。「アジア経済研究所」の設立パーティーといっても、総会屋の「〇〇経済研究所」のパーティーで、総理が出席など「ホラ」と思ったらしい。

ところが、署のほうで事実とわかってからは大変。多数の警官がやって来て、警備や交通整理に大あわて。一時にやってくる数十台の車の整理や駐車誘導にピー、ピー、ピーと笛の音の騒々しさ。脇の広い道路を交通止めとし、駐車場にして整理しました。ビルの住民もなにごとならんとビックリでした。

アジ研の「誕生祝い」もなかなか賑やかであったといえましょう。

●アジ研初年度予算1億円のこと

創立パーティーのあと12月末、34年度予算の内示があり、積算書、内訳なしの白紙で補助金「1億円」ちょうど。

10人そこそこの生まれたばかりの研究所としては、予算の額もつけ方もビックリです。

その翌日、渋谷総務部長と一緒に小林理事長の事務所に呼ばれました。「まず、この1億円で1億円のコンピューターを買ったらどうだ。研究所ならいるんだろう」と本気とも冗談ともつかず、にこやかにいわれる。恐らく、アジ研の将来の構想や計画を立てるのに、事務的に小さく目先で考えるな、大きく10年、20年先を考えて立てろと云うお叱りでもあろうと、その時は肝に銘じたものでした。

渋谷総務部長がビル建設を着想した時期もこのときではないかと思われま

す。いずれにせよ2週間くらいの中に、この1億円に基づく組織、機構、人員計画、事業計画、積算を作り上げるのは、なかなか大変な作業でした。人員を3、40人増やし、海外派遣員制度、大資料センター、数多くの研究委員会、現地調査、印刷出版等々、年次計画を作ってみても、20年前の1億円は、いまと違って大きな金額であり、ずいぶん使いがありました。

さて、それが良かったか、どうか、20年後の今日のアジ研が答えていること
(元理事)